



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社エスネットワークス 上場取引所 東
コード番号 5867 URL <https://esnet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高畠 義紀
問合せ先責任者 （役職名）グローバルコーポレート部長 （氏名）尾身 修一 TEL 03-6826-6000
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	2,387	47.1	500	164.8	491	113.3	280	101.8
2025年12月期中間期	1,622	6.4	188	3.4	230	25.4	138	9.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 295百万円（177.7％） 2025年12月期中間期 106百万円（2.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	89.26	—
2025年12月期中間期	46.19	—

（注）2025年12月期中間期及び2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	3,410	2,231	56.4
2025年12月期	2,686	1,825	65.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,922百万円 2025年12月期 1,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2026年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,400	28.7	650	112.2	620	84.0	405	86.2	128.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) ES NETWORKS JV I (民法上の任意組合)、ES NETWORKS FUND I投資事業組合 (民法上の任意組合)、株式会社サンワロジ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	3,166,092株	2025年12月期	3,148,100株
2026年12月期中間期	1,351株	2025年12月期	12,078株
2026年12月期中間期	3,136,837株	2025年12月期中間期	3,003,886株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの進展等を背景に雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の減速懸念、金融市場を取り巻く環境の変化、地政学的リスクの継続などにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,387,199千円（前年同期比47.1%増）、営業利益500,326千円（同164.8%増）、経常利益491,776千円（同113.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益280,007千円（同101.8%増）となりました。

各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「投資事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとしております。また、当中間連結会計期間において新たに開始した物流事業については、量的な重要性が乏しいため、「その他」の区分に含めております。

（コンサルティング事業）

顧客企業においては資本効率を意識した経営の要請やグローバル化、労働者不足、IT技術の進歩などさまざまな外部環境の変化が生じており、このような変化に対応すべく事業ポートフォリオの見直しや、ノンコア事業の分離、成長分野への積極投資といった企業自身の変革が加速しております。

一方、顧客企業の内部では変革に対応するノウハウの不足や加熱する採用マーケット下で専門人材の採用が困難といった課題が生じており、当社グループのCFO領域を中心とした経営課題の解決に向けた実行支援のニーズが高まっております。

こうした状況の下、拡大するマーケット需要を取り込み売上高の拡大に注力すると共に、今期の重要課題であるコンサルタントの採用及び専門性の強化によるコンサルティング体制の増強を推進してまいりました。

以上の結果、コンサルティング事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高1,911,414千円（前年同期比17.7%増）、営業利益272,645千円（前年同期比41.5%増）となりました。

（投資事業）

投資事業の当中間連結会計期間の業績は、営業投資有価証券の譲渡及び配当の受領により、売上高419,075千円（前年同期は売上無し）、営業利益268,289千円（前年同期は営業損失3,724千円）となりました。

（その他事業）

その他事業には、2026年4月に実施した株式会社サンワロジの買収により参入した物流事業が含まれており、2026年5月以降の経営成績を中間連結財務諸表において取り込んでおります。当中間連結会計期間の業績としては、売上高63,464千円、営業損失40,608千円となりました。なお、営業損失となっている主な要因は、買収時に発生したアドバイザー費用等の計上によるものです。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,471,072千円となり、前連結会計年度末に比べ467,861千円増加いたしました。これは主に営業投資有価証券が321,234千円増加し、現金及び預金が84,303千円増加したことによるものです。固定資産は939,287千円となり、前連結会計年度末に比べ256,052千円増加いたしました。これは主にのれんが203,026千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は3,410,359千円となり、前連結会計年度末に比べ723,913千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は804,596千円となり、前連結会計年度末に比べ211,109千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が120,441千円増加したことによるものです。固定負債は374,205千円となり、長期借入金の借り入れを行ったことにより、前連結会計年度末に比べ106,678千円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,178,801千円となり、前連結会計年度末に比べ317,787千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,231,557千円となり、前連結会計年度末に比べ406,126千円増加いたしました。これは主にES NETWORKS FUND I投資事業組合を連結子会社としたことにより非支配株主持分が232,294千円増加したこと及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が123,205千円増加した

こと、当社社員に対する譲渡制限付株式の発行により資本金が11,065千円、資本剰余金が26,751千円増加し、自己株式が7,306千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想は、2026年6月17日の「投資事業売上の発生及び業績予想の修正のお知らせ」で公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,687	1,464,991
売掛金	354,186	409,443
仕掛品	418	3,322
営業投資有価証券	87,340	408,575
その他	275,843	272,809
貸倒引当金	△95,265	△88,070
流動資産合計	2,003,210	2,471,072
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,009	129,384
その他（純額）	24,706	35,195
有形固定資産合計	159,716	164,579
無形固定資産		
のれん	53,651	256,677
顧客関連資産	43,631	41,138
その他	40	20
無形固定資産合計	97,323	297,836
投資その他の資産		
投資有価証券	70,054	60,263
繰延税金資産	85,764	90,743
長期貸付金	—	59,692
敷金及び保証金	142,417	142,268
その他	128,342	133,637
貸倒引当金	△384	△9,736
投資その他の資産合計	426,194	476,870
固定資産合計	683,234	939,287
資産合計	2,686,445	3,410,359
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	127,514	135,022
未払金	220,551	245,533
未払法人税等	83,142	203,583
契約負債	63,786	69,854
賞与引当金	29,407	32,693
その他	69,085	117,908
流動負債合計	593,486	804,596
固定負債		
長期借入金	267,527	374,205
固定負債合計	267,527	374,205
負債合計	861,013	1,178,801

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,250	647,315
資本剰余金	315,566	342,317
利益剰余金	779,820	903,026
自己株式	△7,637	△331
株主資本合計	1,723,999	1,892,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	700
為替換算調整勘定	24,744	29,547
その他の包括利益累計額合計	24,744	30,247
新株予約権	3,052	3,052
非支配株主持分	73,635	305,929
純資産合計	1,825,431	2,231,557
負債純資産合計	2,686,445	3,410,359

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,622,725	2,387,199
売上原価	863,735	1,201,302
売上総利益	758,989	1,185,897
販売費及び一般管理費	570,051	685,571
営業利益	188,937	500,326
営業外収益		
受取利息	2,554	5,058
為替差益	204	1,843
投資事業組合運用益	41,116	410
その他	881	934
営業外収益合計	44,756	8,247
営業外費用		
支払利息	793	3,485
貸倒引当金繰入額	392	4,494
株式報酬費用消滅損	1,905	6,111
その他	0	2,704
営業外費用合計	3,091	16,797
経常利益	230,602	491,776
特別損失		
投資有価証券評価損	10,374	—
特別損失合計	10,374	—
税金等調整前中間純利益	220,227	491,776
法人税、住民税及び事業税	74,527	197,194
法人税等調整額	1,572	7,972
法人税等合計	76,099	205,166
中間純利益	144,128	286,609
非支配株主に帰属する中間純利益	5,382	6,602
親会社株主に帰属する中間純利益	138,745	280,007

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	144,128	286,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,105	1,639
為替換算調整勘定	△21,510	7,529
その他の包括利益合計	△37,615	9,169
中間包括利益	106,513	295,778
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	108,520	285,510
非支配株主に係る中間包括利益	△2,007	10,267

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益 計算書
	コンサルティング事業	投資事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,622,725	—	1,622,725	—	1,622,725	—	1,622,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	—	1,200	—	1,200	△1,200	—
計	1,623,925	—	1,623,925	—	1,623,925	△1,200	1,622,725
セグメント利益又は 損失(△)	192,662	△3,724	188,937	—	188,937	—	188,937

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント売上上の「調整額」△1,200千円は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結損益 計算書
	コンサルティング事業	投資事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,904,659	419,075	2,323,734	63,464	2,387,199	—	2,387,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,755	—	6,755	—	6,755	△6,755	—
計	1,911,414	419,075	2,330,490	63,464	2,393,955	△6,755	2,387,199
セグメント利益又は 損失(△)	272,645	268,289	540,934	△40,608	500,326	—	500,326

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物流事業であります。

2. セグメント売上上の「調整額」△6,755千円は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「投資事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当中間連結会計期間において新たに開始した物流事業については、量的な重要性が乏しいため、「その他」の区分に含めて記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」において、当中間連結会計期間に株式会社サンワロジの株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては209,585千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。